



TITLE:

救済事業ノ調査ニ就キテ

AUTHOR(S):

神戸, 正雄

CITATION:

神戸, 正雄. 救済事業ノ調査ニ就キテ. 経済論叢 1918, 7(2): 259-271

ISSUE DATE:

1918-08-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/127415>

RIGHT:

京都帝國大學法學科大學

經濟論叢

第七卷 第二號

大正七年八月一日發行

論說

我戰時利得稅ヲ論ズ(二).....

法學博士

小川郷太郎

遊民考(二).....

法學博士

瀧本誠一

相續稅批評ノ重點(三).....

法學博士

神戶正雄

さんちかりずむ概論(三).....

法學士

河田嗣郎

植民地統治ノ形式ニ就テ(二).....

法學士

山本美越乃

黃宗義ノ政治經濟思想(二).....

法學士

小島祐馬

露國ニ於ケル新まゝるくす主義(二).....

法學士

米田庄太郎

時事問題

支那ノ金本位問題ニ就テ(二).....

法學博士

戸田海市

救濟事業ノ調査ニ就テ.....

法學博士

神戶正雄

救濟調査會ニ就テ.....

法學士

櫛田民藏

雜錄

飯島學士譯經濟學原論ヲ讀ム.....

文學士

高田保馬

戰費調達問題(三).....

法學士

小島昌太郎

赤穂ノ鹽田(二).....

法學士

本庄榮治郎

通貨膨脹ト物價騰貴.....

法學博士

神戶正雄

救濟事業ノ調査ニ就キテ

神戸 正雄

(一)

政府ハ去六月二十四日勅令二百六十三號ヲ以テ救濟事業調査會官制ヲ定メ即日之ヲ施行シタ。

内務大臣ニ隸屬シテ其諮問ニ依リ救濟事業ニ關スル事項ヲ調査審議シ意見ヲ開申スルノ機關ト爲シ、關係官吏、學者及實際家二十名ヨリ成ル委員ヲ以テ之ヲ組織シタ。委員ハ二十五日ニ任命セラレ、七月三日ヨリ六日ニ至ル四日間、初會議ヲ開イテ、結局調査ノ要目並ニ大方針ヲ決定シタ。之ヲ舉レバ

(一) 本會ニ於テ調査ノ必要アリト認メタル調査項目

- (A) 生活狀態改良事業 (イ) 小賣市場 (ロ) 住宅改良 (ハ) 小資金 (ニ) 家庭職業 (ヒ) 廉價宿泊及簡易食堂 (ヘ) 其他
- (B) 窮民救濟事業 (イ) 救貧制度 (ロ) 罹災救助制度 (ハ) 其他
- (C) 兒童保護事業 (イ) 嬰兒保育 (ロ) 貧兒教育 (ハ) 兒童虐待防止 (ニ) 少年勞働制度 (ヒ) 浮浪兒不良兒ノ處置 (ヘ) 少年犯罪防止 (ト) 其他
- (D) 救濟的衛生事業 (イ) 救療機關ノ普及 (ロ) 災害救護 (ハ) 精神病白痴低能ノ救濟 (ニ) 肺結核ノ救濟 (ヒ) 其他
- (E) 教化事業 (イ) 興行物改良 (ロ) 盲啞及低能教育 (ハ) 出獄人保護 (ニ) 矯風事業 (ヒ) 細民部落ノ改善 (ヘ) 其他
- (F) 勞働保護事業 (イ) 勞働保險 (ロ) 工場勞働ノ改善 (ハ) 補習教育及徒弟制度 (ニ) 婦人勞働 (ヒ) 勞働組合及仲裁制度 (ト) 純益分配制度 (チ) 失業救濟及職業紹介 (リ) 移住民及出稼人ノ保護 (リ) 其他
- (G) 小農保護事業 (イ) 自作農ノ獎勵保護 (ロ) 小作農ノ保護 (ハ) 農民家産制度 (ニ) 產業組合ノ普及改善 (ヒ) 其他

時事問題

救濟事業ノ調査ニ就キテ

第七卷 (第二號 一一一)

二五九

(H) 救濟事業ノ助成監督(I) 救濟事業ノ指導監督並調査ノ機關(ル) 救濟事業ノ獎勵助成方法(ハ) 救濟事業ノ連絡及取締(ニ) 公共團體公益團體及宗教團體等ノ活動(ホ) 其他

(二) 就中急速ニ調査ヲ遂ケ諮問ノ上實行サレンコトヲ要望セル事項

(A) 小賣市場(B) 小資金融(C) 嬰兒保育(D) 貧兒教育(E) 兒童虐待防止(F) 失業救済及職業紹介(G) 自作農ノ獎勵保護及小作農ノ保護(H) 救濟事業ノ助成監督

(三) 既ニ政府ニ於テ特ニ機關ヲ設ケテ調査サルヘキコトナリ居ルヲ以テ、別ニ言及セサルモ、其實行ノ速カナランコトヲ要望セル事項

勞働保險

(四) 政府ニ於テ調査ニ着手サレンコトヲ要望セル事項

(A) 救濟制度(B) 勞働組合(C) 仲裁制度(D) 純益分配制度

(二)

蓋シ政府ニ於テ斯カル機關ヲ設クルコトトナリタル所以ハ、近時世運ノ進展ハ益々我邦ノ社會制度ヲ改良シ確立スルヲ要スルモノガアリ、特ニ今ヤ時戰爭ノ終末ニ近ツキ、今後社會の動搖ノ免ルヘカラザル勢ニアルニ於テハ、益々以テ此制度ヲ改良シ確立スルノ要ガアル。此要求ニ應ズルガ爲メニ先ツ斯カル機關ヲ設ケテ、着々調査ヲ進メ且ツ實行ニ移ラウトシタノニ在ル。政府ハ近ク此事業ノ爲メニ新ナル一局ヲ設ケ、又豫算ニモ相當ニ大ナル金額ヲ要求スルノ豫定トイフコトデアル。斯カル事業ノ爲メニ政府ガ從來ヨリモ一層ノ努力ヲ爲スニ至ツタノハ洵ニ時需ニ適シタコトデアリ、輿論ノ同情ヲ得ルニ足ルコトデアラウ。從來政府ニ於テ兎角之ヲ開却シ又ハ冷

遇シタノカ抑々間違デアツテ、今此過ヲ改メタノハ太タ良キコトデアル。唯ダ其名ヲ救濟事業トイヘルノハ如何ノモノカ。救濟トイフ詞ハ狹キニ失セズヤ。又見様ニヨリテハ相手トナル人々ヲ餘リニ侮辱シタル意味ヲ有タザルカノ感ガアル。ムシロ社會問題又ハ社會政策トイフ詞ヲ選ンダ方が良カツタヤウニ思フ。又此會ヲ單ナル諮問機關ト爲シタノモ餘リニ此會ノ活動ヲ拘束シタモノデハナイカ。保健衛生調査會ノ如キハ國民ノ保健衛生ニ關スル事項ヲ調査審議ストナツテ、諮問ヲ待タスシテ自ラ進ノデ調査審議ヲ爲スコトノ出來ルノニ、此救濟事業調査會ノ方ハ諮問ヲ待ツテ調査審議スルトイフコトシタノハ如何ノモノカ。恐ラク保健衛生ノ方ハ會デ何ヲ決議サレテモ心配ハナイガ、救濟事業ノ方ハ勝手ノ事ヲサレテハ或ハ危險ナリトノ内意ニ基クノデアラウカ。此會名ニ社會問題社會政策ヲ避ケ、其機能ヲ諮問機關トシタコトハ共ニ政府ニ於テ有意味ノ處置ナリシカト思フ。尤モ内務省ニハ救濟課トイフモノガ從來ヨリアツテ、内務省トシテハ其關係事項故、其ヲ此會名ニ移シタトイヘバ、別ニ彼是レ會名ノ詮議ヲ爲スニモ及ブマイ。尙ホ此會ニツキ今一ツ遺憾ニ考エラルルノハ、此カ内務大臣ニ屬スルコトデアル。何故ニ之ヲ内閣直屬トシナカツタノカ。問題ノ關係交渉スル所カライヘバ獨リ内務省ノミナラズ、農商務省、司法省、文部省、遞信省等ニ及ビ、之ヲ内務省ニテ獨占スヘキモノデハナイ。現ニ此會ノ調査事項ノ中ノ工場労働ノ改善(實ハ工場法ノ改正)労働保險ノ如キハ明カニムシロ農商省ノ領分デアル。其他ニ於テ司法文部遞信關係ノ事項モアルガ、特ニ農商務省關係ノ問題ガ多イカラ、内閣直屬トシナイマデモ、セメテハ内務農商務兩省所屬トスヘキデハナカツタカト思フ。

(三)

調査スヘキ事項トシテ選マレタルモノノ中ニ就キテ(A)ヨリ(E)マテノ五項ハ一般社會問題ニ關シ、(F)ト(G)トハ特殊方面ノ問題ニ關スル。(F)ハ主トシテ工業ニ關シ、(G)ハ專ラ農業ニ關スル。而シテ(H)ハ全體ヲ統轄シタルモノデアル。(A)ノ生活狀態改良事業ハ廣ク中下層民ニ關係シ、一般的ナルモノノ中ニツキテモ特ニ最一般のナルモノデアル。(B)ノ窮民救済事業ハ特ニ最窮迫シタル狀態ニ在ル者ヲ直接ニ救済スルモノデ、最狭キ意義ノ救済事業デアル。(C)ノ兒童保護事業ハ年ノ行カザル特殊弱者ノ保護事業デアリ、此ト并ンデ性ノ異ル爲メニ社會上特段ナル保護ヲ要スル所ノ婦人保護事業ガアルガ、此ハ前記調査事項ノ中デハ教化事業ノ中ノ矯風事業ト勞動保護事業ノ中ノ婦人勞動トニ分屬セシメラレテ、特段ナル一項ニ纏メルコトガ避ケラレタ。尤モ日本デモ將來さつふらせつとノ問題ガ喧シクナレバ婦人問題ハ兒童保護問題ト并ンデ頗ル重要ナル地位ヲ占ムルコトトナルデアラウ。或ハ兒童保護事業ハ未來ノ健全ナル社會ヲ作ルノ準備事業トモ見ルコトガ出來ル。(D)ト(E)トハ肉體ト精神トヨリ兩々相待テ社會ヲ健全ナラシムルニ必要ナル事業デア。タダ(D)ノ救済の衛生事業ハ保健衛生調査會ノ事項ト重複スルケレトモ、恰モ勞動保險ガ別ニ設ケラルヘキ機關ニテ調査セラルヘキコトノ明ナルニ拘ラズ、本會ノ調査事項トナレルト同意味ニテ已ムヲ得ナイ。此等ニツキテハ本會トシテハ他會ニテノ調査ヲ促進シ助成スルコトトナルベキデアラウ

(四)

調査項目ノ項ノ方ハ大體網羅サレテ居ルガ、目ノ方ハ凡ヘテ重ナルモノノ列舉ニ止マツテ居ル。方々ニ其他トイフ文字ヲ用キタ所以デアル。先ツ生活狀態改良事業トシテ小賣市場住宅改良小賣金融家庭職業廉價宿泊簡易食堂等ガ列舉サレテアルガ、此以外ニ物價調節トイフ大キナ目カアルヘキデアル。小賣市場簡易食堂ナドガ其適用トモ見フルルガ、物價調節トシテハ其以外ニモ爲スヘキモノガ、太タ多イ。例之生産販賣輸出入ノ管理、消費節約ノ命令、價格ノ公定、關稅ノ撤廢、海陸運輸ノ按排、通貨緊縮ノ斷行等、根本的ニ施設スヘキモノガ多クアル。又既ニ若干施設シタモノモアルガ、國民ニ戰時非常ノ際ニ於ケル氣分ノ充溢セザル現狀ニテハ、十分ニ之ヲ行フヲ難シトスル所デハアル。小賣市場ヤ簡易食堂位デハ大シタコトモ出來マイガ、其デモ幾分カ物價調節ニ貢獻ハスル。又最實行ノシ易キモノデモアル。之ヲ助クルニ家庭職業即チ内職ヲ授クルコトヲ以テシ、其レデ以テ下層民ノ生活資料ヲ幾分ナリトモ豊カニシ、之ニ彼等ノ時々迫マラルル所ノ資金ノ必要ヲ充タスノ途ヲモ與エタナラバ、彼等ノ生活ハ可ナリ改良サルルコトヲ得ヤウ。更ラニ其上ニモ廉價宿泊ト住宅改良トデ住居事情ヲ改善スルヲ得ルナラハ、啻ニ彼等ノ生活狀態ヲ改良スルノミナラズ、彼等ノ精神狀態ヲモ良クシ、衛生狀態ヲモ良クスルコトデアラウ。尙ホ右ノ住宅改良及廉價宿泊ノミナラズ小賣市場及簡易食堂モガ、生活狀態ノ物質的改良ニ貢獻スルノミナラズ、衛生狀態ノ改良ニモ貢獻シ、隨テ此ニツキテハ此方面ヨリノ調査ヲモ要スルコト勿論デアル。其以外ニ於テ救療機關ノ普及及勞働保險純益分配制度失業救済及職業紹介并ニ小農保護事業等モ此處デハ他項ニ屬セシメラレテ居ルガ、實ハ此生活狀態改良ニモ屬セシメラルルコトヲ得

ル。

(五)

窮民救濟事業トシテ列記サレタルモノハ救貧制度ト罹災救助制度トデアル。此ハ從來トモ不完全ナガラ制度ハアル。併シ其ガ時勢ノ進歩ニ伴ハヌカラ、之ヲ改良スルノ必要ガアルトイフノデアル。尤モ此ハ前記ノ生活狀態改良事業ノ如クニハ急ヲ要スルトイフ程ノモノデナイ。デ十分慎重ニ利害得喪ヲ稽ヘ内外ノ情勢ニ顧ミテ決定スヘキモノデアル。此制度ヲ餘リニ寛ニ定ムルトキハ徒ラニ遊民ヲ作ルニ終リ、嚴ニ過クレバ目的ヲ達セザルコトトナル。之ヲ適當ニ定ムルノハ實ハ甚ダ難イ。現行救貧規則ハ明治七年十二月太政官達百六十二號恤救規則デアルガ、其條項ノ重ナルモノハ

- (1) 極貧ノ者獨身ニテ癯疾、ニ罹リ産業ヲ營ム能ハサル者ニハ一ケ年米一石八斗ノ積ヲ以テ給與スヘシ
- (2) 同獨身ニテ七十年以上ノ者重病、或ハ老衰シテ産業ヲ營ム能ハサル者ニハ一ケ年米一石八斗ノ積ヲ以テ給與スヘシ
- (3) 同獨身ニテ疾病、ニ罹リ産業ヲ營ム能ハサル者ニハ一日米男ハ三合女ハ二合ノ割ヲ以テ給與スヘシ
- (4) 同獨身ニテ十三年以下ノ者ニハ一ケ年米七斗ノ積ヲ以テ給與スヘシ

トイフノデ、右ハ國庫ヨリ支給サルヘキモノデアルガ、恤救規則ノ前文ニ濟貧恤救ハ人民相互ノ情誼ニ因テ其方法ヲ設クヘキ筈ニ候得共、目下難差置無告ノ窮民ハ此規則ニ照シテ取計フトアリ、更ラニ明治八年七月内務省達乙八十五號恤救規則救助申請調査心得第二條ニモ是迄其市村内或ハ鄰保ノ情誼ヨリ互ニ協救仕來ル如キハ別段官ノ給與ヲ不乞ヲ以テ本旨トスヘシトアリテ、出來ル

タケ救助ヲ隣保又ハ地方團體ニ委カスノ趣旨ニ出ル。加之別ニ民法規定ノ扶養ノ義務モアリテ國家ノ救済ニ達スル者ハ極メテ少ク、而モ國家ガ之ヲ行フモ其方法及程度タル右記ノ如ク不満足デアル。改良ヲ要スル所以デアル。罹災救助ノ制度トシテハ明治三十二年三月法律七十七號ノ罹災救助基金法ガアリ、近ク大正七年三月法律十九號ニ依ル改正ヲモ受ケ、前者ヨリハ餘程整頓シテ居ル。急イデ改メル程ノ必要ハナイ。之ニ依ルト府縣ハ罹災救助基金トシテ五十萬圓以上ヲ蓄積シ、管内ニテ非常災害ニ罹リタル者ヲ救助スル爲メニ之ヲ支出シ、此基金カ右ノ最少限ニ達スルマテノ間ハ府縣カ此基金貯蓄ノ爲メニ地租所得稅(第二種所得ニ對スル所得稅ヲ除ク)及營業稅ノ附加稅ヲ徵收スルニツキテ明治四十一年法律三十七號ノ制限ノ外千分ノ十三以內ノ附加稅ヲ許ス。而シテ災害ノ爲メニ現ニ支出スル額カ其年度初ノ基金現在高ノ百分五ヲ超過シ、且其支出殘額ガ基金最小限タル五十萬圓ニ不足スルトキハ、國庫ハ其超過支出額ノ三分一ノ補助金ヲ府縣ニ交付スルコトナツテ居ル。尤モ此基金ノ運用ニツイテハ尙ホ別ニ研究ヲ要スル問題ガアル。其他傷病兵其家族若クハ遺族又ハ下士卒ノ家族若クハ遺族ノ救護ニツキテハ大正六年七月法律一號軍事救護法ガアリ、大體其レデ良イ。急ニ改正ノ必要モナイ。

(六)

兒童保護ニ屬スル事業ハ頗ル多イガ、現ニ棄兒迷兒ニ關スル若干ノ制度ハアル。併シ其他ニツイテハ制度トシテモ施設トシテモ不完全デアル。少年犯罪ニツキテハ現ニ司法者ニテ調査研究中トノ事デアル。浮浪兒不良兒ノ處置隨テ之カ感化事業ニツキテハ明治三十三年三月法律三十七號

ニテ制定セラレ四十一年法律四十三號ニテ改正ヲ受ケタル感化法ガアリ、之ニヨツテ道府縣ニ之ガ爲メ感化院設置ノ義務ガ負ハサレ、タダ之ニ對シ國庫ガ⁽¹⁾創設費及之ニ伴フ初度ノ調辦費ノ二分ノ一⁽²⁾其他ノ諸費ノ六分一ヲ補助スルコトナル。別ニ國立感化院モアツテ、此方ハ略ボ整頓シテ居ル。又ハシツツアル。併シ工場法以外ニ於テ少年勞働制限ノ制度ノ必要ナルモノガアラウシ、其ト相並ンデ兒童ヲ虐待スルノヲ防止スルノ制限モ必要デアラウ。ソレカラ現ニモ相當ニ行ハレツツアル所ノ貧民兒童ノ爲メノ特殊ノ學校教育モ擴張スルコトガ必要デアリ、其ト伴フテハ實行ハ難イガ學童給食、進ンデハ兒童ノ教養ヲ國家ニ於テ擔當スルナドノ問題モアラウ。孤兒貧兒ノ養育ニツキテモ事實上相當ニ發達シテハ居ルガ、尙ホ國家ノ制度トシテ整理スルノ必要ナシトイフヲ得ヌ。又嬰兒保育ノ事業ハ婦人ノ工場勞働ノ盛ナルニ伴ヒ是非トモ發達セシメナクテハナラヌモノデ、目下急速整備ヲ要スルモノノ一デアル。

(七)

救濟的衛生事業ノ中ニ就キ救療機關ノ普及トイヘバ濟生會其他ノ行フ施療、廉價診療ノ普及デアル。此ハ我國デモ追々ニ進ミツツアル。災害救護トイヘバ前ノ罹災救助ト相待ツテ活動スヘキモノデアル。傳染病ニ於テハ肺結核ニツキテハ明治三十七年二月內務省令一號肺結核豫防ニ關スル件ガアリ、之ニ依レバ學校病院製造所船舶發着待合所劇場寄席旅店其他地方長官ノ指示スル場所ハ適當箇數ノ睡壺ヲ配置シ、地方長官ノ指定シタル鑛泉場、海水浴場、轉地療養所ニ於ケル旅店ハ寢具ヲ白布ニテ被包シ、白布及貧浴衣ヲ使用者ノ更マル毎ニ洗濯シ、肺結核患者又ハ其疑アル者ノ使用シタル居室ハ他人ヲ宿泊セシムル前ニ消毒ヲ爲シ、其使用シタル物品モ亦之ニ準ジ、

病院ハ肺結核患者ト他患者トヲ同室ニ收容スルヲ得ザルモノトシ、前者ノ入りタル病室、前者ノ使用シタル物品ハ消毒シタル後ニ非レバ他ニ使用スルヲ得ザルモノトスル。肺結核ニツキテノ規定ハ唯ダ其レダケデアルガ、癩病ニツキテハ明治四十年三月法律十一號ニテ發布サレ大正五年三月法律二十一號ニテ改正サレタル癩豫防ニ關スル法律ガアリ、之ニ依レバ主務大臣ハ二以上ノ道府縣ヲ指定シテ其管内ノ患者ヲ收容スル療養所ノ設置ヲ命スルヲ得ルコトナリ、其費用ハ被救護者ノ負擔トシ、其ヨリ辨償ヲ得サルトキハ其扶養義務者ノ負擔トシ、其モ得ラレザルトキハ道府縣ノ負擔トスル。ソシテ此道府縣ノ支出ニ對シテハ(1)療養所創設費、擴張費及之ニ伴フ初度調辨費、被救護者又ハ其扶養義務者ヨリ辨償ヲ得サル無籍者又ハ本籍不明者ノ救護費ノ二分ノ一(2)其他ノ諸費ノ六分の一ヲ國庫ニテ負擔スルコトトスル。恐ラクハ肺結核ニツキテモ類似ノ施設ヲ要スルデアラウ。特ニ近頃ノ如ク工場勞働ガ盛ニナルト此肺結核ガ益々多クナルカラ、勞働問題トシテモ特段ナル注意ヲ要スル。精神病モ肺結核ト共ニ文明病ノ一トシテ益々増加スル傾ガアルガ、之ニツキテハ明治三十二年三月法律三十八號ノ精神病者監護法アルノミデ、此ニ於テハ後見人、配偶者、親權ヲ行フ父又ハ母、戶主、四等親内ノ親族中ヨリ親族會ノ選任シタル者ノ順位ニテ其ニ監護義務者トナルコトヲ命シ、之カ監護ニ關スル監督規定ヲモ設クルモ、別ニ國又ハ公立ノ監護院ノ施設ヲ規定セヌ。東京ニハ府立ノ巢鴨病院ノ如キモノアルモ他ニハ之ヲ缺キ、爲メニ其監護不満足ナルモノアルハ人ノ能ク知ル所デアル。特ニ私立ノ癩癩病院ニハ頗ル多ク不良ナル事實ノ存スルニ於テ、速カニ制度トシテ公ノ施設ヲ要スルト思フ。精神病者ノ隣人トモイフヘキ白痴低能者ノ救濟ニツキテハ目下別段ノ規定ヲ缺イテ居ル。之ニツキテノ施設モ必要デアル。

(八)

教化事業ノ中ニツキテハ盲啞及低能教育出獄人保護矯風事業細民部落ノ改善ニツキテ着々手ノツケラレツツアル所デアルガ、此等ハ概シテ民間有志者ノ運動ニ待ツモノガ多イ。尤モ盲啞低能教育ハ公ノ施設トシテモナカルヘカラサルモノデアル。矯風事業ノ中ニ含マルヘキ公娼廢止問題ノ如キ趣旨ハ良イガ、實行ハ困難デアル。恐ラク公娼ヲ存置シツツ、社會教育ニヨツテ成ルヘク其必要ヲ少カラシムル位ヨリ致方ナイデアラウ。禁酒又ハ節酒モ同様デアル。何レモ實行ハ六ヶ敷イ。此等ハ有志者ノ不斷ノ努力、ソシテ到底完全ニ目的ヲ達スルコトナキコトヲ豫期シテ働クダケノ忍耐力アル努力ニ待ツノ外ハナイ。獨リ興行物ノ改良ハ相當ニ多少容易ニ行ハレ得ルコトデアル。デ一層多ク之ニ力ニ用キテ夫ノ不良感化ヲ制シナケレバナラヌ。之ト并ンデ出版物ノ取締モ必要デハアルガ、此方ハ仲々六ヶ敷イ事業デアル。

(九)

勞働保護事業ノ中ニツキ勞働保險ハ近ク政府ニテモ計畫ニ着手スル豫定ノ由ナルガ、既ニ工場法ノ出來タ以上、此次キハ此保險ヲ制定シナクテハナルマイ。簡易保險デハ濟マヌ。現行工場法モ餘リニ寛大ニ過クルカラ、今一層嚴重ニシテモ良カラウシ、右ノ二ノモノハ今日迄ノ如ク企業者ニ餘裕ノ多カッタ時ニ早ク着手スルト妙デアツタガ、戰爭モ段々終期ニ近キ、企業者ノ利益ノ減退セントシツツアル今ノ時ハ最早時機ヲ逸シタルノ感ガアル。右ノ外勞働問題トスルト、勞働者ノ資本主ニ對スル地位ヲ確立スル爲メニ勞働組合ヲ公認シ其健全ナル發達ヲ促スコトヲ忘レテハナラヌガ、此ト共ニ兩者ノ間ノ爭議ニ對シ公平ナル仲裁制度ヲ國家ノ制度トシテ設クルコトモ

至當デアル。或ハ現ニ某會社ニ行ハルガ如キ其純益中一定部ヲ勞働者ニ分配スルコトヲ國家ノ制度トセヨトノ論モアル。面白キ案デハアルガ、實行ハ六ヶ敷カラウ。會社企業ニハ行ヒ易イカ、箇人企業ニハ行ヒ難イモノガアラウ。サテ又戰後經濟界動搖ノトキニハ失業救済職業紹介并ニ失業保險カ最切要トナル。今ヨリ之ガ制度ヲ確立シテ之ニ備エナクテハナルマイ。今日工場以外ニテモ婦人勞働カ益々増加シツツアルカ、其利弊ハ十分ニ研究シテ、弊害矯正ヲ行ハナクテハナラス。其他補習教育徒弟制度ノ確立ハ獨リ勞働者ノ爲メノミナラズ、生産増加政策ヨリ見テモ肝要デアル。序デニ移住民及出稼人ノ保護モ、彼等ヲシテ其ノ動モスレバ移住世話業者ヨリ受クヘキ壓迫ヲ免レシムルニ必要デアラウ。

(一〇)

小農保護事業ノ中ニツキ自作農ノ獎勵保護ハイフヲ待タス。彼等ガ社會上國防上有要ナル分子デアルカラ。小作農ニ至テハ獎勵シテ其増加ヲ計ルヘキモノデハナイガ、現ニ存在スル所ノ彼等ハ矢張り一ノ弱者トシテ地主ニ對シテ相當ニ保護シナケレバナラス。併シ其指導宜シキヲ得ザレバ、彼等ガ却テ不當ナル要求ヲ爲シ、亂暴ナル行動ヲモ爲スガラ、前ノ工業勞働者ト共ニ適當ニ彼等ノ地位ヲ保障シ而モ其度ヲ超エシメザルヤウニ導カナクテハナラス。産業組合ノ普及ハ總ガテ前二者ノ保護ニナルユヘ望マシキコトデハアルガ、唯ダ日本ノ産業組合ニハ今少シク日本ノ實情ニ適應スルガ如クニ改良スル必要及餘地アリト考エラル。此點ニ於テ一段ノ工夫ヲ要スル。或論者ハ産業組合ノ中ノ信用組合ヲ排シテ舊來ノ無盡萬能ヲ説ク所デアルガ、其說全然信賴スルニハ足ラヌニセヨ、幾分ノ眞理ハ確ニアル。農民家産制度ニハ利弊半スル。未ダ輕々シク贊成ス

ル譯ニハ往カスガ、全ク棄テタモノデモナイ。之ニツキ適當ナル成案サヘ立テバ採用シテモ良カラウ。何レニシテモ尙ホ研究ヲ要スル。

(二)

以上凡ヘテノ事業ニ共通シタル問題ハ此救済事業ノ助成監督トイフコトデアル。其ニツキテハ先ツ以テ之ガ指導監督ト調査トノ爲メニ特別ナル機關ヲ要スル。一ノ救済局デモ設ケテ其ニ行政部ト調査部トヲ置クヘキデアル。予ハ茲ニ特ニ調査部ノ必要ヲ極言スル。之ニテハ外國ノ救済事業ニ關スル諸調査モ必要デハアルガ、尙特ニ内國ノ中下層階級ノ人々ノ家計調査ヲ繼續の二行ハンコトヲ希望シナケレバナラス。從來トテモ内務省ニテ細民調査ノ行ハレタルモノハアル。(最近ニハ大正元年調査アリ) 併シ之ニヨリテ彼等ノ生計狀態ヲ十分ニ知ルコトガ出來ヌ。吾人ハ今少シク之ヲ他ノ階級ニモ及ホシ、更ラニ其家計費分配ノ狀態ニツイテ調査シタルモノヲ要スル。此ノ如キモノヲ有チ、而モ其時間的ニ變化スル工合ヲモ知ルデナケレバ、社會問題ニ關スル適切ナル批評ハ出來ナイ。又適切ナル施設モ出來ナイ。此等ハ洵ニツマラス事業ノ如クデアルガ、實ハ根本的ニ必要デアリ、ソシテ其ハ政府ノ力ヲ借ラナクテハ出來難イ事業デアル。折角政府モ之ガ爲メ特別ノ機關ヲ作ル以上ハ、大ニ之ニ力ガ用キラレタイ。次キニハ救済事業ノ獎勵助成方法トイヘバ、主トシテ此事業ニ對スル國家ノ補助方針デアル。從來成績優良ナル救済事業ノ選奨ハアリ、又上記ノ如ク癩療養所感化院罹災救助基金等ニツキテハ國家補助ノ割合ガ明瞭デアルガ、其他ニテハ全ク國庫無關係ナルガアリ又ハ其關係不明ナルガアル。此が大體ノ方針ヲ確立シテ此種事業ノ振興ヲ期シナケレバナラス。何レニセヨ第一ノ機關ノ特設トイヒ、此第二ノ獎勵助成方法

トイヒ、之ニ關スル國家ノ費用ノ膨脹ヲ伴フハ已ムヲ得ヌ。第二ニハ救濟事業ノ連絡及取締トイフハ現在並ニ將來起ルキ此種事業相互ノ間ニ連絡ヲ良クトラナイト、切角ノ設備ノ效用ヲ良ク發揮セザルコトニナルカラ之ヲ良クシ、更ラニ徒ラニ過多ニ存スルモノノ如キハ之ヲ整理シテ、他ノ必要ナルモ缺ケタルモノニ移ラシムルガ如ク導クコトヲイフノデアル。其レト共ニ予ガ前年來希望シテ居ルコトデアルガ、各一定ノ地域ニテ慈善協會ノ如キモノヲ設ケテ、各人ガ其分ニ應ジテ救濟事業ニ寄附スルニツキテモ、之ヲ直接ニ各設備ヘ爲サズ、凡ヘテ此協會ヘ出シ、此協會ニテハ各事業ノ緩急ヲ計ツテ適宜ニ分配スルコトトナシ、又各人ノ處ヘ救濟ヲ受クヘク頼ミ來ル所ノ箇人又ハ設備モ各人ニテハ一切受付ケザルコトトシ、彼等ヲシテ協會ニ行キテ適當ノ處置ヲ受ケシムルコトトシタイ。各人ガ爲ス所ノ慈善ハ須ラク私恩ヲ賣ル心ヲ以テ爲スベキデハナク、全ク公ニ盡スノ心ヨリ行フヘキデアリ、隨フテ徒ラニ慈善ヲ行フテ遊惰ノ民ヲ作り、又ハ慈善ヲ食物トスルガ如キ者ヲ養フノ社會上ノ不利ヲ避クルコトヲ注意シナケレバナラス。各人ガ慈善ヲ爲スハ良シ。併シ之ヲ行フノ方法ニツキテハ社會ニ迷惑ヲ掛ケサルヤウ特ニ意ヲ用キナケレバナラス。日本人ハ兎角事物ヲ粗末ニスルノ慣習ガアルガ、慈善事業ニツキテモ齊シク此傾向ヲ示ス戒メ且ツ改メナケレバナラス。終リニ此事業ニツキテハ獨リ國家ノミナラズ公共團體モ一層ノ努力ヲ爲スヘク、公益團體(即チ慈善團體)宗教團體モ亦一層ノ努力ヲ爲スコトヲ促サナケレバナラス。特ニ宗教家ノ如キハ人ノ來世ノ冥福ヲ祈ルノミナラズ、現世ノ目前ノ苦界ニ在ル者ヲモ救フテコソ益々人心ヲ歸依セシムル所以デアリ、蓋シ彼等ノ自衛上カラモ大ニ此事業ノ爲メニ努力シナクテハナラスコトデアラウ。